

令和 2 年労働災害発生状況の分析等

目次

令和 2 年労働災害発生状況の分析	2
1 死亡者数	2
(1) 概況	2
(2) 業種別	2
(3) 事故の型別	2
2 死傷者数	4
(1) 概況	4
(2) 業種別	4
(3) 事故の型別	5
(4) 年齢別	6
3 業種別の労働災害発生状況	7
(1) 製造業の労働災害発生状況	7
(2) 建設業の労働災害発生状況	9
(3) 林業の労働災害発生状況	11
(4) 陸上貨物運送事業の労働災害発生状況	13
(5) 小売業、社会福祉施設及び飲食店の労働災害発生状況	15
別表 1 業種別死亡災害発生状況（平成 22 年～令和 2 年）	18
別表 2 業種別死傷災害発生状況（平成 22 年～令和 2 年）	19
別表 3 業種、事故の型別死亡災害発生状況（令和 2 年及び令和元年）	20
別表 4 業種、事故の型別死傷災害発生状況（令和 2 年及び令和元年）	21
別表 5 業種、発生日別死亡災害発生状況（令和 2 年及び令和元年）	22
別表 6 業種、発生日別死傷災害発生状況（令和 2 年及び令和元年）	23
別表 7 業種、被災者年齢別死傷災害発生状況（令和 2 年及び令和元年）	24
別表 8 派遣労働者の労働災害発生状況	25
別表 9 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況	26

令和2年労働災害発生状況の分析

1 死亡者数

(1) 概況

令和2年の労働災害による死亡者数（以下「死亡者数」という）は802人（前年比43人・5.1%減、平成29年比176人・18.0%減）と3年連続で過去最少となった。

労働災害を減少させるために国や事業者、労働者等が重点的に取り組む事項を定めた中期計画である「第13次労働災害防止計画」（以下「13次防」という）（平成30年度～令和4年度）では、死亡者数を平成29年と比較して、令和4年までに15%以上減少させることとしているが、死亡者数は、同計画の目標を超えた減少となった。

(2) 業種別

13次防の重点業種（※）では、13次防の目標の起算点である平成29年との比較で全ての業種で減少した。特に建設業（65人・20.1%減）、陸上貨物運送事業（50人・36.5%減）で大きく減少した。

対前年比では 林業（3人・9.1%増）で増加したものの、製造業（5人・3.5%減）、建設業（11人・4.1%減）、陸上貨物運送事業（14人・13.9%減）で減少した。

※ 死亡災害では、製造業、建設業及び林業を重点業種としている。

表1 業種別 死亡者数

業種	令和2年	令和元年	平成29年	対令和元年比較		対平成29年比較	
				増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
全産業	802	845	978	-43	-5.1%	-176	-18.0%
製造業	136	141	160	-5	-3.5%	-24	-15.0%
建設業	258	269	323	-11	-4.1%	-65	-20.1%
陸上貨物運送事業	87	101	137	-14	-13.9%	-50	-36.5%
林業	36	33	40	3	9.1%	-4	-10.0%

(3) 事故の型別

事故の型別の平成29年比では「墜落・転落」（67人・26.0%減）をはじめ、事故の型で死亡者数の多い主要なものは減少傾向にある。

表2 事故の型別 死亡者数

事故の型	令和2年	令和元年	平成29年	対令和元年比較		対平成29年比較	
				増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
墜落・転落	191	216	258	-25	-11.6%	-67	-26.0%
交通事故 (道路)	164	157	202	7	4.5%	-38	-18.8%
はさまれ・ 巻き込まれ	126	104	140	22	21.2%	-14	-10.0%
激突され	54	77	83	-23	-29.9%	-29	-34.9%

2 死傷者数

(1) 概況

令和2年の労働災害による休業4日以上¹の死傷者数（以下「死傷者数」という）は131,156人（前年比5,545人・4.4%増、平成29年比10,696人・8.9%増）となった。新型コロナウイルス感染症²のり患による労働災害は6,041人となり、これを除くと125,115人（前年比496人・0.4%減、平成29年比4,655人・3.9%増）となった。

13次防では、死傷者数を平成29年と比較して、令和4年までに5%以上減少させることを目標としているが、13次防の重点業種で増加し、全体では8.9%の増加となっており、同計画の目標の達成が困難な状況となっている。

(2) 業種別

13次防の重点業種（※）の平成29年比では、全ての業種で増加した。特に社会福祉施設（4,529人・51.8%増）で大きく増加した。

対前年比では、陸上貨物運送事業（433人・2.8%増）、小売業（675人・4.6%増）及び社会福祉施設（3,222人・32.1%増）で増加し、飲食店（188人・3.7%減）で減少した。

なお、新型コロナウイルス感染症²のり患による労働災害を除いても、前年比で、陸上貨物運送事業（287人・2.0%増）、小売業（591人・4.3%増）及び社会福祉施設（1,622人・18.6%増）では増加となった。

※ 死傷災害では、陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設及び飲食店を重点業種としている。

表3 業種別 死傷者数

業種	令和2年	令和元年	平成29年	対令和元年比較		対平成29年比較	
				増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
全産業	131,156	125,611	120,460	5,545	4.4%	10,696	8.9%
製造業	25,675	26,873	26,674	-1,198	-4.5%	-999	-3.7%
建設業	14,977	15,183	15,129	-206	-1.4%	-152	-1.0%
陸上貨物運送事業	15,815	15,382	14,706	433	2.8%	1,109	7.5%
小売業	15,341	14,666	13,881	675	4.6%	1,460	10.5%
社会福祉施設	13,267	10,045	8,738	3,222	32.1%	4,529	51.8%
飲食店	4,953	5,141	4,721	-188	-3.7%	232	4.9%

表4 業種別 死傷者数（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

業種	令和2年 (新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)	令和元年	平成29年	対令和元年比較		対平成29年比較	
				増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
全産業	125,115	125,611	120,460	-496	-0.4%	4,655	3.9%
製造業	25,330	26,873	26,674	-1,543	-5.8%	-1,344	-5.0%
建設業	14,790	15,183	15,129	-393	-2.6%	-339	-2.2%
陸上貨物運送事業	15,669	15,382	14,706	287	2.0%	963	6.5%
小売業	15,257	14,666	13,881	591	4.3%	1,376	9.9%
社会福祉施設	11,667	10,045	8,738	1,622	18.6%	2,929	33.5%
飲食店	4,874	5,141	4,721	-267	-5.7%	153	3.2%

(3) 事故の型別

事故の型別では、特に死傷者数の最も多い事故の型である「転倒」（前年比943人・3.1%増、平成29年比2,619人・9.3%増）、「動作の反動・無理な動作」（同1,412人・8.0%増・同2,944人18.2%増）で増加した。転倒災害は、全体の23.6%を占め、そのうちの60.8%が休業1か月以上となった。また平均休業日数は41.8日となった。

また、前年比では、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む「その他」（6,119人・407.7%増）で増加した。

表5 事故の型別 死傷者数

事故の型	令和2年	令和元年	平成29年	対令和元年比較		対平成29年比較	
				増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
転倒	30,929	29,986	28,310	943	3.1%	2,619	9.3%
墜落・転落	20,977	21,346	20,374	-369	-1.7%	603	3.0%
動作の反動・無理な動作	19,121	17,709	16,177	1,412	8.0%	2,944	18.2%
はさまれ・巻き込まれ	13,602	14,592	14,529	-990	-6.8%	-927	-6.4%
切れ・こすれ	7,592	7,977	7,760	-385	-4.8%	-168	-2.2%
交通事故(道路)	6,863	7,350	7,885	-487	-6.6%	-1,022	-13.0%
その他	7,620	1,501	1,291	6,119	407.7%	6,329	490.2%

(4) 年齢別

年齢別では、20歳未満を除く全ての年代で増加し、全死傷者数の約4分の1を占める「60歳～」では34,928人（前年比1,213人・3.6%増、平成29年比4,901人・16.3%増）となった。

なお、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除くと、「50歳～59歳」（同659人・2.2%増・同2,322人・8.1%増）及び「60歳～」（同528人・1.6%増・同4,216人・14.0%増）で増加した。

表6 年齢別 死傷者数

年 代	令和2年		令和元年		平成29年		対令和元年比較		対平成29年比較	
	死傷者数(人)	構成比(%)	死傷者数(人)	構成比(%)	死傷者数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
～ 19 歳	2,527	1.9%	2,680	2.1%	2,533	2.1%	-153	-5.7%	-6	-0.2%
20 歳 ～ 29 歳	16,410	12.5%	15,025	12.0%	14,770	12.3%	1,385	9.2%	1,640	11.1%
30 歳 ～ 39 歳	18,082	13.8%	17,434	13.9%	18,001	14.9%	648	3.7%	81	0.4%
40 歳 ～ 49 歳	27,089	20.7%	26,463	21.1%	26,498	22.0%	626	2.4%	591	2.2%
50 歳 ～ 59 歳	32,120	24.5%	30,294	24.1%	28,631	23.8%	1,826	6.0%	3,489	12.2%
60 歳 ～	34,928	26.6%	33,715	26.8%	30,027	24.9%	1,213	3.6%	4,901	16.3%

表7 年齢別 死傷者数（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

年 代	令和2年 (新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を除く)		令和元年		平成29年		対令和元年比較		対平成29年比較	
	死傷者数(人)	構成比(%)	死傷者数(人)	構成比(%)	死傷者数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
～ 19 歳	2,490	2.0%	2,680	2.1%	2,533	2.1%	-190	-7.1%	-43	-1.7%
20 歳 ～ 29 歳	14,939	11.9%	15,025	12.0%	14,770	12.3%	-86	-0.6%	169	1.1%
30 歳 ～ 39 歳	16,754	13.4%	17,434	13.9%	18,001	14.9%	-680	-3.9%	-1247	-6.9%
40 歳 ～ 49 歳	25,736	20.6%	26,463	21.1%	26,498	22.0%	-727	-2.7%	-762	-2.9%
50 歳 ～ 59 歳	30,953	24.7%	30,294	24.1%	28,631	23.8%	659	2.2%	2322	8.1%
60 歳 ～	34,243	27.4%	33,715	26.8%	30,027	24.9%	528	1.6%	4216	14.0%

3 業種別の労働災害発生状況

(1) 製造業の労働災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は前年比で5人(3.5%)減少、13次防の目標の起算点である平成29年比で24人(15.0%)減少。
- 死傷者数は前年比で1,198人(4.5%)減少、平成29年比で999人(3.7%)減少。
- 事故の型別では、機械等による「はさまれ・巻き込まれ」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で33.1%、死傷者数で24.2%。

(解説)

- 令和2年の鉱工業生産指数は対前年比で大きく減少している。
- このような状況の中、死亡者数(前年比5人・3.5%減)、死傷者数(前年比1,198人・4.5%減)ともに前年より減少した。

表8 鉱工業生産指数(H23=100)

平成30年	令和元年	令和2年	対令和元年比
104.2	101.1	90.9	▲10.1

出典：鉱工業生産指数(経済産業省)

- 事故の型別で見ると、長期的には減少傾向であるものの、依然として死亡者数、死傷者数ともに機械等への「はさまれ・巻き込まれ」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で33.1%、死傷者数で24.2%となった。
- 死傷者数は、「はさまれ・巻き込まれ」(前年比750人・10.8%減、平成29年比950人・13.3%減)で減少し、その構成比(24.2%)は1.7ポイント減少した。一方、転倒の構成比(19.8%)は0.9ポイント増加した。
- 製造業の業種別の死傷者数では、食料品製造業が最多で、全数に占める割合は31.0%となった。
- 死傷者数では、特に金属製品製造業(前年比431人・10.3%減、平成29年比504人・11.8%減)で減少した。

(対策)

- 機械等に起因する「はさまれ・巻き込まれ」等の労働災害を防止するため、機械等の安全な使用を徹底し、リスクアセスメントと必要な改善措置の確実な実施を図る。
- クレーンの使用に伴う労働災害を防止するため、玉掛け作業の安全に係るガイドラインのポイントをまとめた資料等を活用して、同ガイドラインに基づく取組の適切な実施を図る。

表9 製造業における労働災害発生状況（業種中分類別・事故の型別）

[人]

		H28	H29	H30	R1	R2
死亡災害		177	160	183	141	136
業種別	輸送用機械等製造業	14	15	30	13	22
	金属製品製造業	33	23	24	20	17
	食料品製造業	20	23	11	16	13
	化学工業	12	11	18	12	10
	窯業土石	9	20	18	13	10
	鉄鋼業	17	14	16	12	7
事故の型別	はさまれ・巻き込まれ	62	51	48	49	45
	墜落・転落	25	28	29	23	21
	飛来・落下	14	7	12	8	11
	激突され	13	16	15	14	7
	崩壊・倒壊	14	9	20	8	7
死傷災害		26,454	26,674	27,842	26,873	25,675
業種別	食料品製造業	8,061	7,963	8,162	7,963	7,958
	金属製品製造業	4,211	4,259	4,432	4,186	3,755
	化学工業	1,919	1,990	2,120	2,039	1,993
	輸送用機械等製造業	1,781	1,877	2,043	1,911	1,717
	一般機械器具製造業	1,676	1,701	1,820	1,742	1,532
事故の型別	はさまれ・巻き込まれ	7,017	7,159	7,044	6,959	6,209
	転倒	4,977	5,088	5,637	5,070	5,094
	墜落・転落	2,882	2,842	3,031	2,975	2,943
	動作の反動・無理な動作	2,248	2,433	2,581	2,646	2,595
	切れ・こすれ	2,601	2,523	2,534	2,571	2,320

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

(2) 建設業の労働災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は前年比で 11 人 (4.1%) 減少、平成 29 年比で 65 人 (20.1%) 減少と 3 年連続で減少。
- 死傷者数は前年比で 206 人 (1.4%) 減少、平成 29 年比で 152 人 (1.0%) 減少。
- 事故の型別では、「墜落・転落」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で 36.8%、死傷者数で 31.8%。

(解説)

- 建設業では、令和 2 年度の建設投資見通しが前年度比 3.4%減となる中、有効求人倍率は依然として高く、人手不足の状況にある。
- このような状況の中、死亡者数 (前年比 11 人・4.1%減、平成 29 年比 65 人・20.1%減)、死傷者数 (前年比 206 人・1.4%減、平成 29 年比 152 人・1.0%減) とともに減少した。

表 10 建設業における技術者・技能者の有効求人倍率の推移

	平成 31 年 2 月	令和 2 年 2 月	令和 3 年 2 月
建築・土木・測量技術者	6.04	5.88	5.58
建設作業員	4.13	4.07	4.08

※建設作業員の有効求人倍率は、建設躯体工事の職業、建設の職業、電気工事の職業、土木の職業及び定置・建設機械運転の職業の有効求人数を有効求職者数で除して算出

出典：職業別一般職業紹介状況 (厚生労働省職業安定局)

- 業種別の死亡者数では、土木工事業で 102 人 (前年比 12 人・13.3%増、平成 29 年比 9 人・8.1%減)、建設工事業で 102 人 (前年比 23 人・18.4%減、平成 29 年比 37 人・26.6%減) となった。
- 業種別の死傷者数では、土木工事業で 3,963 人 (前年比 160 人・4.2%増、平成 29 年比 74 人・1.9%増)、建設工事業で 8,194 人 (前年比 223 人・2.6%減、平成 29 年比 360 人・4.2%減) となった。
- 事故の型別では、依然として死亡者数、死傷者数ともに「墜落・転落」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で 36.8%、死傷者数で 31.8%となったが、長期的には減少傾向にある。
- 死亡者数では、「墜落・転落」(前年比 15 人・13.6%減、平成 29 年比 40 人・29.6%減) が初めて 100 人を下回った。
- 死傷者数では、「墜落・転落」(前年比 415 人・8.0%減、平成 29 年比 407 人・7.9%減) で大きく減少した。その内訳をみると、起因物別では「はしご等」(1,412 人) が最多で、全数に占める割合は 29.7%となった。続いて「足場」(643 人) の全数に占める割合は 13.5%となった。
- 「転倒」(前年比 83 人・5.2%増、平成 29 年比 99 人・6.3%増) は近年増加傾向にある。

(対策)

- 「墜落・転落」による労働災害を防止するため、引き続き墜落・転落災害防止に係る労働安全衛生規則の遵守徹底を図るとともに、「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱」に基づく「より安全な措置」等の一層の普及促進を図る。
- フルハーネス型墜落制止用器具の適切な使用の徹底を図る。
- はしごや脚立を使用する前に確認すべき事項をまとめたチェックリストを活用した対策の実施を図る。

表 11 建設業における労働災害発生状況（事故の型別）

[人]

		H28	H29	H30	R1	R2
死亡災害		294	323	309	269	258
業種別	土木工事	100	123	111	90	102
	建設工事	140	137	139	125	102
	その他の建設	54	63	59	54	54
事故の型別	墜落・転落	134	135	136	110	95
	崩壊・倒壊	27	28	23	34	27
	交通事故（道路）	39	50	31	27	37
	はさまれ・巻き込まれ	19	28	30	16	27
	激突され	22	23	18	26	13
	飛来・落下	15	19	24	18	13
死傷災害		15,058	15,129	15,374	15,183	14,977
業種別	土木工事	3,760	4,015	3,889	3,808	3,963
	建設工事	8,569	8,306	8,554	8,417	8,194
	その他の建設	2,729	2,808	2,931	2,958	2,820
事故の型別	墜落・転落	5,184	5,163	5,154	5,171	4,756
	はさまれ・巻き込まれ	1,585	1,663	1,731	1,693	1,669
	転倒	1,512	1,573	1,616	1,589	1,672
	飛来・落下	1,457	1,478	1,432	1,431	1,370
	切れ・こすれ	1,422	1,312	1,267	1,240	1,257
	動作の反動・無理な動作	813	880	875	885	947
	激突され	734	734	832	842	791
	高温・低温物との接触	208	210	340	238	289

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

(3) 林業の労働災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は前年比で3人(9.1%)増加、平成29年比で4人(10.0%)減少。
- 死傷者数は前年比で27人(2.2%)増加、平成29年比で39人(3.0%)減少。
- 事故の型別では「激突され」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で38.9%、死傷者数で25.6%。

(解説)

- 死亡者数(前年比3人・9.1%増、平成29年比4人・10.0%減)、死傷者数(前年比27人・2.2%増、平成29年比39人・3.0%減)ともに前年比で増加し、平成29年比で減少した。
 - 事故の型別では、減少傾向であるものの、依然として伐木作業等における「激突され」が最も多く、全数に占める割合は、死亡者数で38.9%、死傷者数で25.6%となった。
 - 死亡者数では「激突され」(前年同、平成29年比7人・33.3%減)が前年同となったものの、「墜落・転落」(前年比2人・28.6%増、平成29年比6人・200.0%増)及び「はさまれ・巻き込まれ」(前年比2人・200.0%増、平成29年比1人・25.0%減)で増加した。
 - 年齢別の死傷者数では、60歳以上の占める割合が30.6%となった(全産業は26.6%)。
- ※ 国勢調査(総務省)によると、林業従事者の数は長期的に減少傾向で推移しており、平成27年には4.5万人となっている。林業の高齢化率(65歳以上の割合)は、平成27年は25%で全産業平均の13%に比べ高い水準にある。一方で、若年者率(35歳未満の割合)をみると、全産業が減少傾向にあるのに対し、林業では平成27年に17%(全産業では13%)となっている(林野庁HPより)。

(対策)

- 伐木作業等における労働災害を防止するため、令和元年8月に施行(特別教育等の一部を除く)された改正労働安全衛生規則に基づき、伐木作業等の安全対策の徹底を図る。
- 令和2年1月31日付けで改正した「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」及び「チェーンソーを用いて行う伐木等の業務従事者安全衛生教育カリキュラム」を周知徹底し、概ね5年ごとに能力向上教育を受講するよう勧奨する。

表 12 林業における労働災害発生状況（事故の型別）

[人]

		H28	H29	H30	R1	R2
死亡災害		41	40	31	33	36
事故の型別	激突され	24	21	12	14	14
	墜落・転落	8	3	6	7	9
	崩壊・倒壊	3	6	4	4	5
	はさまれ・巻き込まれ	2	4	1	1	3
	飛来・落下	0	4	5	3	2
死傷災害		1,561	1,314	1,342	1,248	1,275
事故の型別	激突され	347	282	287	305	326
	切れ・こすれ	316	295	237	254	233
	飛来・落下	259	217	224	178	185
	転倒	172	132	160	136	132
	墜落・転落	157	142	174	135	115

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

(4) 陸上貨物運送事業の労働災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は前年比で 14 人 (13.9%) 減少、大幅に増加した平成 29 年比で 50 人 (36.5%) 減少。
- 事故の型別では、死亡者数は「交通事故 (道路)」が最多。全数に占める割合は 36.8%。3 年連続で減少。
- 死傷者数は前年比で 433 人 (2.8%) 増加、平成 29 年比で 1,109 人 (7.5%) 増加。
- 事故の型別では、死傷者数は「墜落・転落」が最多。全数に占める割合は 27.3%。
- 「転倒」(前年比 147 人・6.0%増、平成 29 年比 364 人・16.3%増) 及び「動作の反動・無理な動作」(前年比 259 人・10.5%増、平成 29 年比 531 人・24.1%増) で増加。
- 死傷年千人率は 8.94 (前年比 0.39 ポイント増・平成 29 年比 0.54 ポイント増) で、全産業 2.33 の約 4 倍。

(解説)

- 陸上貨物運送事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛等の影響により宅配便取扱個数が増加している。

表 13 宅配便取扱個数の推移 [単位：千個]

	2019 年	2020 年
宅配便取扱個数 [単位：千個]	4,226,531	4,635,185 (+9.7%)

出典：トラック輸送情報 (令和 2 年 (2020 年) 12 月分) (国土交通省)

- 死亡者数は前年比で 14 人 (13.9%) 減少、大幅に増加した平成 29 年比で 50 人 (36.5%) 減少した。一方、死傷者数 (前年比 433 人・2.8%増、平成 29 年比 1,109 人・7.5%増) は増加となった。
- 事故の型別では、死亡者数は「交通事故 (道路)」が最も多く、全数に占める割合は 36.8%となったが、3 年連続で減少した。
- 死傷者数は、荷役作業中等の「墜落・転落」が最も多く、全数に占める割合は 27.3%となった。そのうち、「トラック」を起因物とするものは 2,923 人と 67.7%を占めた。
- 近年、「転倒」(前年比 147 人・6.0%増、平成 29 年比 364 人・16.3%増) 及び「動作の反動・無理な動作」(前年比 259 人・10.5%増、平成 29 年比 531 人・24.1%増) で増加傾向にある。
- 死傷年千人率は 8.94 (前年比 0.39 ポイント増・平成 29 年比 0.54 ポイント増) で、全産業 2.33 の約 4 倍となった。

(対策)

- 荷役作業中の労働災害を防止するため、引き続き、陸運事業者と荷主等に対し、「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に則した取組の周知、指導を行う。

表 14 陸上貨物運送事業における労働災害発生状況（事故の型別）

[人]

		H28	H29	H30	R1	R2
死亡者数		99	137	102	101	87
事故の型別	交通事故（道路）	57	57	47	40	32
	墜落・転落	6	19	14	19	18
	はさまれ・巻き込まれ	8	19	10	7	15
	崩壊・倒壊	5	7	3	5	3
	飛来・落下	4	8	4	5	4
死傷者数		13,977	14,706	15,818	15,382	15,815
死傷年千人率		8.17	8.40	8.89	8.55	8.94
事故の型別	墜落・転落	3,951	4,192	4,410	4,279	4,315
	動作の反動・無理な動作	2,056	2,203	2,404	2,475	2,734
	転倒	2,050	2,240	2,651	2,457	2,604
	はさまれ・巻き込まれ	1,594	1,606	1,674	1,673	1,589
	激突	1,068	1,130	1,164	1,163	1,189
	交通事故（道路）	926	916	890	831	792
（参考）全産業 死傷者数		117,910	120,460	127,329	125,611	131,156
（参考）全産業 死傷年千人率		2.19	2.20	2.27	2.22	2.33

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

(5) 小売業、社会福祉施設及び飲食店の労働災害発生状況

(ポイント)

- 事故の型別の死傷者数は、いずれの業種も「転倒」が全数の約3割。
- 小売業の死傷年千人率 2.23 は、前年比 0.11 ポイントの増加。
- 社会福祉施設の死傷年千人率 3.09 は、前年比で 0.70 ポイント増加。製造業の死傷年千人率 2.67 を上回った。
- 社会福祉施設の事故の型別の死傷者数は「動作の反動・無理な動作」が最多で、全数に占める割合は 31.6%。
- 飲食店の死傷年千人率 2.27 は、前年比で 0.08 ポイント増加。
- 飲食店の事故の型別の死傷者数は「転倒」に続いて「切れ・こすれ」が多く、約2割。

(解説)

- 事故の型別の死傷者数は、いずれの業種も「転倒」が全数の約3割を占めた。
- ① 小売業
 - 商業動態統計調査(経済産業省)によると令和2年の小売店販売額は前年比で1.0%増加(百貨店25.5%減、スーパー13.1%増、コンビニエンスストア4.4%減)した。労働力調査(総務省)によると令和2年の雇用者数(役員除く)は前年比で0.3%減となっている。
 - このような状況の中、小売業の死傷者数は、前年比で675人(4.6%)増加、平成29年比で1,460人(10.5%)増加となった。
 - 小売業の死傷年千人率は前年比0.11ポイントの増加となった。
 - 年齢別では、60歳以上の占める割合が33.1%(前年比0.7ポイント増)となった(全産業は26.6%)。
 - ※ 小売業の業態別では、平成25年の労働者死傷病報告の分析によると、食品スーパーと総合スーパーが群を抜いて多く、続いてホームセンター、ドラッグストアの順となっている(労働安全衛生総合研究所技術資料、JNIOOSH-TD-NO.6(2016)「多店舗展開している小売業・飲食店における業態別労働災害データ分析」)。
- ② 社会福祉施設
 - 労働力調査(総務省)によると令和2年の雇用者数(役員除く)は前年比で2.1%増となっている。
 - このような状況の中、社会福祉施設の死傷者数は、「転倒」(前年比620人・18.9%増)、「動作の反動・無理な動作」(同766人・22.3%増)による死傷者数の増加に加え、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害(1,600人)の発生も相まって、全体では前年比3,222人(32.1%)増加となった。
 - 死傷年千人率は3.09となり、労働者数の増加以上に死傷者数が増加し、前年比0.70ポイントの増加となった。これにより製造業の死傷年千人率2.67を上回った。
 - 事故の型別の死傷者数は腰痛などの「動作の反動・無理な動作」が最

多で、全数に占める割合は31.6%となった。

- 年齢別では、60歳以上の占める割合が30.6%（前年比1.9ポイント減）となった（全産業は26.6%）。
- ③ 飲食店
 - 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、営業制限等の影響もあり、労働力調査（総務省）によると令和2年の雇用者数（役員除く）は前年比で7.2%減となっている。
 - このような状況の中、飲食店の死傷者数は前年比で188人（3.7%）減少、平成29年比では232人（4.9%）増加した。
 - 労働者数の減少以上に死傷者数は減少せず、死傷年千人率は2.27と前年比0.08ポイントの増加となった。
 - 事故の型別の死傷者数は最多の「転倒」（全数の28.0%）に続き、「切れ・こすれ」（全数の19.6%）が多い。
 - 「切れ・こすれ」による死傷者数のうち、約半数（51.5%）が30歳未満で発生している。

（対策）

- 事業者が段階的に安全衛生活動に取り組むことができるよう「働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動」をリニューアルし、「安全で安心な店舗・施設づくり推進運動」（以下「推進運動」という。）として展開し、労働災害の防止対策が、人員損失の防止等につながり経営課題の対策としても認識されるよう啓発する。
- 推進運動と併せて、「STOP！転倒災害プロジェクト実施要綱」、「職場における腰痛予防対策指針」、「高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」に基づく取組等を促進する。
- また、推進運動と併せて、「事業場における労働者の健康保持増進のための指針」（THP指針）に基づく取組等も併せて周知し、体力チェックや運動習慣の定着に向けた取組を推進する。

表 15 小売業、社会福祉施設及び飲食店における労働災害発生状況（事故の型別）

[人]

		H28	H29	H30	R1	R2
小売業 死傷者数		13,444	13,881	14,947	14,666	15,341
小売業 死傷年千人率		1.99	2.04	2.14	2.12	2.23
事故の型別	転倒	4,581	4,881	5,330	5,069	5,286
	動作の反動・無理な動作	1,794	1,932	1,996	2,095	2,388
	墜落・転落	1,572	1,512	1,680	1,732	1,698
	交通事故（道路）	1,499	1,520	1,616	1,483	1,445
	切れ・こすれ	1,069	1,014	1,013	1,075	1,107
社会福祉施設 死傷者数		8,281	8,738	9,545	10,045	13,267
社会福祉施設 死傷年千人率		2.11	2.17	2.30	2.39	3.09
事故の型別	動作の反動・無理な動作	2,793	2,983	3,186	3,433	4,199
	転倒	2,686	2,893	3,321	3,272	3,892
	墜落・転落	565	555	625	692	755
	交通事故（道路）	550	545	543	524	503
	激突	408	386	438	520	612
	その他	318	291	341	420	2,056
飲食店 死傷者数		4,791	4,721	5,015	5,141	4,953
飲食店 死傷年千人率		2.24	2.16	2.14	2.19	2.27
事故の型別	転倒	1,333	1,349	1,467	1,471	1,386
	切れ・こすれ	1,105	1,015	1,154	1,131	970
	高温・低温の物との接触	811	764	762	841	708
	動作の反動・無理な動作	382	375	409	466	496
（参考）全産業 死傷者数		117,910	120,460	127,329	125,611	131,156
（参考）全産業 死傷年千人率		2.19	2.20	2.27	2.22	2.33

出典：労働者死傷病報告

別表1 業種別死亡災害発生状況(平成22年～令和2年)

	22年(人)	23年(人)	24年(人)	25年(人)	26年(人)	27年(人)	28年(人)	29年(人)	30年(人)	令和元年(人)	2年(人)	2年对令和元年の増減数(増減率)	2年对22年の増減数(増減率)
全産業	1,195	1,024	1,093	1,030	1,057	972	928	978	909	845	802	▲43人 (▲5.1%)	▲393人 (▲32.9%)
製造業	211	182	199	201	180	160	177	160	183	141	136	▲5人 (▲3.5%)	▲75人 (▲35.5%)
鉱業	5	11	6	8	13	10	7	13	2	10	8	▲2人 (▲20.0%)	+3人 (+60.0%)
建設業	365	342	367	342	377	327	294	323	309	269	258	▲11人 (▲4.1%)	▲107人 (▲29.3%)
交通運輸事業	22	17	13	16	17	22	16	18	16	14	12	▲2人 (▲14.3%)	▲10人 (▲45.5%)
陸上貨物運送事業	154	129	134	107	132	125	99	137	102	101	87	▲14人 (▲13.9%)	▲67人 (▲43.5%)
港湾運送業	5	10	5	6	5	8	10	8	4	7	4	▲3人 (▲42.9%)	▲1人 (▲20.0%)
林業	59	38	37	39	42	38	41	40	31	33	36	+3人 (+9.1%)	▲23人 (▲39.0%)
農業・畜産・水産業	54	36	35	29	32	34	36	35	19	30	36	+6人 (+20.0%)	▲18人 (▲33.3%)
商業	118	100	117	93	103	92	92	92	78	65	74	+9人 (+13.8%)	▲44人 (▲37.3%)
うち小売業	81	62	71	59	66	58	59	62	52	43	52	+9人 (+20.9%)	▲29人 (▲35.8%)
金融・広告	8	8	10	6	2	5	8	4	4	4	4	±0人 (±0.0%)	▲4人 (▲50.0%)
通信	6	6	9	3	5	5	3	3	5	5	4	▲1人 (▲20.0%)	▲2人 (▲33.3%)
保健衛生業	8	13	11	13	13	8	13	6	13	11	11	±0人 (±0.0%)	+3人 (+37.5%)
うち社会福祉施設	5	6	8	10	8	7	11	4	9	8	7	▲1人 (▲12.5%)	+2人 (+40.0%)
接客・娯楽	30	17	23	25	19	14	14	20	20	21	13	▲8人 (▲38.1%)	▲17人 (▲56.7%)
うち飲食店	2	7	9	3	6	5	2	7	5	2	6	+4人 (+200.0%)	+4人 (+200.0%)
清掃・と畜	62	37	47	49	53	41	41	44	49	46	48	+2人 (+4.3%)	▲14人 (▲22.6%)
警備業	31	26	27	35	16	29	23	33	31	21	28	+7人 (+33.3%)	▲3人 (▲9.7%)
その他	57	52	53	58	48	54	54	42	43	67	43	▲24人 (▲35.8%)	▲14人 (▲24.6%)

別表2 業種別死傷災害発生状況(平成22年～令和2年)

	22年(人)	23年(人)	24年(人)	25年(人)	26年(人)	27年(人)	28年(人)	29年(人)	30年(人)	令和元年(人)	2年(人)	2年対元年の増減数(増減率)	2年対22年の増減数(増減率)
全産業	116,733	117,958	119,576	118,157	119,535	116,311	117,910	120,460	127,329	125,611	131,156	+5,545人(+4.4%)	+14,423人(+12.4%)
製造業	28,643	28,457	28,291	27,077	27,452	26,391	26,454	26,674	27,842	26,873	25,675	▲1,198人(▲4.5%)	▲2,968人(▲10.4%)
鉱業	218	216	197	239	244	209	184	209	214	203	199	▲4人(▲2.0%)	▲19人(▲8.7%)
建設業	16,143	16,773	17,073	17,189	17,184	15,584	15,058	15,129	15,374	15,183	14,977	▲206人(▲1.4%)	▲1,166人(▲7.2%)
交通運輸事業	3,079	3,074	3,137	3,209	3,348	3,256	3,340	3,314	3,407	3,147	2,706	▲441人(▲14.0%)	▲373人(▲12.1%)
陸上貨物運送事業	13,815	13,820	13,834	14,190	14,210	13,885	13,977	14,706	15,818	15,382	15,815	+433人(+2.8%)	+2,000人(+14.5%)
港湾運送業	353	363	344	296	349	284	286	331	330	376	330	▲46人(▲12.2%)	▲23人(▲6.5%)
林業	2,363	2,219	1,897	1,723	1,611	1,619	1,561	1,314	1,342	1,248	1,275	+27人(+2.2%)	▲1,088人(▲46.0%)
農業・畜産・水産業	2,799	2,793	2,953	2,814	2,752	2,775	2,770	2,781	2,949	2,991	3,220	+229人(+7.7%)	+421人(+15.0%)
商業	16,211	16,652	17,218	16,836	17,505	17,150	17,693	18,270	19,744	19,434	20,169	+735人(+3.8%)	+3,958人(+24.4%)
うち小売業	12,329	12,680	13,099	12,808	13,365	13,030	13,444	13,881	14,947	14,666	15,341	+675人(+4.6%)	+3,012人(+24.4%)
金融・広告	1,446	1,471	1,454	1,339	1,277	1,270	1,366	1,419	1,304	1,279	1,185	▲94人(▲7.3%)	▲261人(▲18.0%)
通信	2,986	2,834	2,860	2,513	2,469	2,220	2,396	2,393	2,523	2,252	2,362	+110人(+4.9%)	▲624人(▲20.9%)
保健衛生業	8,531	9,025	9,635	9,964	10,342	10,708	11,513	12,106	13,208	13,559	20,286	+6,727人(+49.6%)	+11,755人(+137.8%)
うち社会福祉施設	5,533	5,900	6,480	6,831	7,224	7,597	8,281	8,738	9,545	10,045	13,267	+3,222人(+32.1%)	+7,734人(+139.8%)
接客・娯楽	7,945	7,974	8,268	8,148	8,213	8,453	8,489	8,621	9,110	9,345	8,242	▲1,103人(▲11.8%)	+297人(+3.7%)
うち飲食店	4,021	4,150	4,375	4,416	4,477	4,687	4,791	4,721	5,015	5,141	4,953	▲188人(▲3.7%)	+932人(+23.2%)
清掃・と畜	5,768	5,789	5,772	6,037	5,989	5,834	6,018	5,953	6,450	6,617	6,781	+164人(+2.5%)	+1,013人(+17.6%)
警備業	1,324	1,306	1,349	1,420	1,386	1,401	1,472	1,603	1,760	1,698	1,792	+94人(+5.5%)	+468人(+35.3%)
その他	5,109	5,192	5,294	5,163	5,204	5,272	5,333	5,637	5,954	6,024	6,142	+118人(+2.0%)	+1,033人(+20.2%)

別表3 業種、事故の型別死亡災害発生状況（令和2年/令和元年）

単位：人

事故の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計	
全産業	191	28	11	42	48	54	126	6	0	21	26	21	6	4	2	6	164	5	0	41	0	802	
	216	22	2	43	56	77	104	4	0	24	27	14	3	4	0	45	157	3	0	42	2	845	
製造業	21	6	1	11	7	7	45	1	0	4	7	8	0	2	0	4	6	0	0	6	0	136	
	23	5	0	8	8	14	49	1	0	1	5	4	1	3	0	4	8	0	0	7	0	141	
鉱業	1	1	0	1	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
	2	1	0	0	2	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	10	
建設業	95	6	2	13	27	13	27	3	0	5	9	5	3	2	1	1	37	1	0	8	0	258	
	110	6	1	18	34	26	16	1	0	4	10	2	2	1	0	2	27	1	0	7	1	269	
交通運輸事業	3	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3	0	12	
	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	8	0	0	1	0	14	
陸上貨物運送事業	18	0	1	4	3	6	15	0	0	0	0	1	0	0	1	0	32	1	0	5	0	87	
	19	1	1	5	5	6	7	0	0	1	2	0	0	0	0	2	40	0	0	12	0	101	
港湾運送業	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	
	0	1	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	7	
林業	9	1	1	2	5	14	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	
	7	1	0	3	4	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	33	
農業、畜産・水産業	7	2	1	2	2	1	4	1	0	5	1	0	2	0	0	0	6	2	0	0	0	36	
	4	1	0	4	1	2	6	1	0	7	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	30	
商業	9	2	2	4	0	5	6	0	0	3	3	0	0	0	0	0	35	0	0	5	0	74	
	11	3	0	2	1	3	6	0	0	1	1	2	0	0	0	0	33	0	0	2	0	65	
うち小売業	6	1	1	1	0	3	2	0	0	3	2	0	0	0	0	0	30	0	0	3	0	52	
	5	2	0	0	1	1	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	28	0	0	1	0	43	
金融・広告	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	4	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	4	
通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	4	
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	5	
保健衛生業	2	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0	11	
	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	4	0	11	
うち社会福祉施設	2	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	7	
	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	4	0	8	
接客・娯楽	3	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	1	2	0	0	2	0	13	
	9	1	0	1	0	1	1	1	0	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	21	
うち飲食店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	1	0	0	2	0	6	
	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
清掃・と畜	9	3	2	2	0	0	15	0	0	0	4	2	0	0	0	0	11	0	0	0	0	48	
	18	1	0	1	0	2	8	0	0	2	0	4	0	0	0	1	7	0	0	2	0	46	
警備業	1	1	0	0	0	3	3	0	0	2	1	2	0	0	0	0	15	0	0	0	0	28	
	1	0	0	0	0	2	1	0	0	3	4	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	21	
その他	12	3	1	3	1	1	3	0	0	0	1	1	1	0	0	0	9	1	0	6	0	43	
	6	0	0	1	1	4	3	0	0	2	1	2	0	0	0	36	6	1	0	4	0	67	

R2年
前年

別表4 業種、事故の型別死傷災害発生状況（令和2年/令和元年）

単位：人

事故の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	20,977	30,929	6,669	5,912	2,057	5,346	13,602	7,592	242	27	3,099	558	92	64	51	61	6,863	97	19,121	7,620	177	131,156
	21,346	29,986	6,534	6,049	2,236	5,609	14,592	7,977	220	30	3,250	521	89	66	42	128	7,350	110	17,709	1,501	266	125,611
製造業	2,943	5,094	1,237	1,730	508	1,040	6,209	2,320	32	5	885	241	24	30	14	35	245	3	2,595	470	15	25,675
	2,975	5,070	1,312	1,801	595	1,203	6,959	2,571	31	1	911	216	27	38	14	31	306	8	2,646	129	29	26,873
鉱業	66	23	7	18	6	11	39	6	0	0	6	1	0	0	1	0	2	0	13	0	0	199
	61	29	10	14	6	12	41	5	1	0	4	1	0	0	0	0	3	0	16	0	0	203
建設業	4,756	1,672	704	1,370	452	791	1,669	1,257	99	6	289	76	36	11	8	10	542	5	947	270	7	14,977
	5,171	1,589	695	1,431	482	842	1,693	1,240	100	4	238	86	37	5	6	25	559	9	885	72	14	15,183
交通運輸事業	263	648	151	28	4	82	126	14	2	0	23	7	2	0	0	1	740	11	438	152	14	2,706
	296	718	150	38	12	116	142	17	1	0	29	3	0	1	1	0	937	12	546	119	9	3,147
陸上貨物運送事業	4,315	2,604	1,189	695	433	792	1,589	187	22	0	180	28	2	2	6	1	792	8	2,734	223	13	15,815
	4,279	2,457	1,163	681	464	855	1,673	175	22	3	156	18	1	5	6	3	831	11	2,475	82	22	15,382
港湾運送業	96	35	21	23	13	29	56	9	2	0	2	0	0	0	0	0	9	0	28	7	0	330
	97	45	31	33	9	16	63	12	0	0	3	0	0	0	0	0	23	1	36	4	3	376
林業	115	132	40	185	39	326	72	233	6	0	9	5	0	0	0	1	16	0	63	32	1	1,275
	135	136	34	178	40	305	62	254	11	0	9	1	1	0	0	0	16	0	48	17	1	1,240
農業、畜産・水産業	800	522	140	138	29	351	460	299	13	5	38	18	3	2	0	1	38	4	298	57	4	3,220
	733	526	144	120	26	321	486	228	5	6	39	15	1	0	1	3	39	8	240	46	4	2,991
商業	2,578	6,456	931	799	318	694	1,435	1,324	18	4	392	53	9	4	12	1	1,672	18	3,145	283	23	20,169
	2,672	6,201	939	785	316	652	1,413	1,282	9	5	446	39	5	6	8	7	1,726	20	2,756	117	30	19,434
うち小売業	1,698	5,286	657	540	226	464	899	1,107	10	4	332	36	5	2	10	1	1,445	14	2,388	198	19	15,341
	1,732	5,069	635	533	221	396	890	1,075	5	3	366	25	2	6	7	5	1,483	18	2,095	77	23	14,666
金融・広告	180	437	34	4	3	13	14	7	0	0	2	1	0	2	0	0	300	0	127	60	1	1,185
	192	460	46	10	7	17	18	10	0	0	3	3	1	0	0	0	355	7	141	4	5	1,279
通信	164	653	91	15	23	55	97	10	3	0	15	1	0	0	0	0	866	7	306	54	2	2,362
	178	608	90	16	21	50	95	11	3	0	11	1	0	2	0	0	863	11	268	21	3	2,252
保健衛生業	1,110	5,400	808	157	55	493	390	313	9	2	180	17	1	2	2	1	612	13	5,393	5,260	68	20,286
	983	4,631	688	151	53	443	362	327	2	1	155	25	0	1	2	1	640	6	4,412	585	91	13,559
うち社会福祉施設	755	3,892	612	111	35	388	248	241	7	1	145	14	1	1	2	0	503	8	4,199	2,056	48	13,267
	692	3,272	520	114	36	341	244	256	1	0	107	15	0	1	0	0	524	4	3,433	420	65	10,045
接客・娯楽	935	2,622	419	273	53	173	324	1,112	7	1	786	31	3	4	1	7	256	3	1,059	167	6	8,242
	949	2,971	423	297	63	242	433	1,333	11	3	981	38	4	2	0	3	204	5	1,262	105	16	9,345
うち飲食店	387	1,386	213	151	29	44	186	970	1	1	708	25	2	3	0	6	233	0	496	110	2	4,953
	353	1,471	178	142	34	46	221	1,131	5	1	841	32	2	1	0	3	172	2	466	34	6	5,141
清掃・と畜	1,290	2,158	452	264	59	209	663	276	18	1	100	47	5	6	4	2	159	9	904	149	6	6,781
	1,307	2,127	422	267	59	204	667	263	15	2	103	49	6	3	3	2	195	4	859	53	7	6,617
警備業	228	693	105	24	5	70	79	7	2	2	86	4	1	0	0	0	238	9	197	36	6	1,792
	196	646	58	24	15	79	84	12	2	3	73	5	0	0	0	0	246	0	218	28	9	1,698
その他	1,138	1,780	340	189	57	217	380	218	9	1	106	28	6	1	3	1	376	7	874	400	11	6,142
	1,122	1,772	329	203	68	252	401	237	7	2	89	21	6	3	1	53	407	8	901	119	23	6,024

R2年
前年

別表5 業種、発生月別死亡災害発生状況(令和2年/令和元年)

単位:人

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	66	65	76	71	50	59	70	68	71	66	57	83	802
	60	81	64	64	63	58	115	61	78	72	75	54	845
製造業	11	5	8	13	10	11	17	10	11	17	8	15	136
	16	6	18	7	13	15	9	8	20	10	7	12	141
鉱業	0	1	0	1	1	1	0	0	1	0	2	1	8
	1	1	2	0	0	0	1	0	2	3	0	0	10
建設業	23	25	28	21	16	18	20	23	27	18	17	22	258
	15	35	22	16	19	14	28	21	19	27	31	22	269
交通運輸業	0	1	1	2	0	1	0	3	2	1	0	1	12
	0	1	2	1	2	1	1	1	0	0	3	2	14
陸上貨物 運送事業	7	10	7	5	5	9	6	5	10	4	8	11	87
	9	12	4	8	5	9	14	7	12	11	6	4	101
港・湾 運送業	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	4
	3	0	0	0	0	1	0	2	0	0	1	0	7
林業	3	4	4	5	4	2	2	0	4	2	2	4	36
	0	3	1	8	4	2	6	1	4	1	0	3	33
農業、畜産・ 水産業	1	0	4	4	2	1	6	5	3	1	1	8	36
	2	4	2	4	1	3	1	2	2	6	2	1	30
商業	8	9	7	5	4	7	6	4	6	6	6	6	74
	8	6	2	4	12	5	3	4	1	4	12	4	65
うち小売業	6	8	4	3	4	6	5	3	3	2	4	4	52
	4	5	1	4	9	3	2	3	0	3	8	1	43
金融・広告	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1	0	4
	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	4
通信	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4
	0	1	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	5
保健衛生業	1	0	3	1	0	1	1	2	0	1	1	0	11
	1	3	0	0	0	0	3	1	0	2	1	0	11
うち社会福祉施 設	1	0	3	0	0	0	1	2	0	0	0	0	7
	1	3	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	8
接客・娯楽	2	0	2	1	3	0	1	0	0	2	1	1	13
	1	0	2	4	2	1	3	1	3	2	1	1	21
うち飲食店	2	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	1	6
	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2
清掃・と畜	5	3	3	6	1	1	4	8	5	6	3	3	48
	3	4	3	2	4	6	3	5	4	6	5	1	46
警備業	2	1	3	1	2	3	3	3	1	2	4	3	28
	0	2	2	3	0	0	2	4	6	0	1	1	21
その他	3	3	5	5	2	3	3	4	1	4	2	8	43
	1	3	4	6	1	1	39	3	3	0	3	3	67

R2年
前年

別表6 業種・発生月別死傷災害発生状況(令和2年/令和元年)

単位:人

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	10,276	10,221	10,418	10,363	9,452	11,398	11,666	11,350	11,169	11,204	10,850	12,789	131,156
製造業	10,439	10,191	10,367	10,012	10,056	10,466	11,945	10,976	10,603	10,716	10,083	9,757	125,611
建設業	2,216	2,194	2,134	2,054	1,839	2,239	2,216	2,133	2,097	2,297	2,011	2,245	25,675
鉱業	2,251	2,234	2,242	2,102	2,154	2,266	2,572	2,199	2,291	2,299	2,194	2,069	26,873
飲食業	15	18	14	21	11	14	16	15	19	20	15	21	199
建設業	21	16	18	12	12	17	18	11	20	22	19	17	203
建設業	1,060	1,278	1,295	1,217	1,061	1,261	1,313	1,363	1,359	1,251	1,300	1,219	14,977
建設業	1,188	1,254	1,311	1,223	1,171	1,176	1,445	1,287	1,359	1,374	1,280	1,115	15,183
交通運輸事業	305	313	294	171	146	191	209	218	197	211	191	260	2,706
交通運輸事業	329	260	301	261	257	235	264	254	190	268	261	267	3,147
陸上貨物運送事業	1,214	1,243	1,339	1,270	1,163	1,450	1,398	1,321	1,304	1,454	1,232	1,427	15,815
陸上貨物運送事業	1,146	1,214	1,307	1,308	1,217	1,201	1,501	1,356	1,292	1,302	1,227	1,311	15,382
港湾運送業	33	33	24	28	25	31	25	32	27	27	21	24	330
港湾運送業	38	37	30	33	34	33	28	30	42	19	32	20	376
林業	91	116	107	108	101	101	102	102	110	110	128	99	1,275
林業	118	96	102	110	105	107	103	82	125	116	95	89	1,248
農業・畜産・水産業	238	215	249	253	264	288	301	287	294	313	272	246	3,220
農業・畜産・水産業	212	194	217	244	235	240	269	272	306	279	292	231	2,991
商業	1,630	1,526	1,596	1,550	1,577	1,879	1,859	1,716	1,758	1,695	1,609	1,774	20,169
商業	1,708	1,597	1,677	1,496	1,587	1,640	1,743	1,715	1,555	1,574	1,534	1,608	19,434
うち小売業	1,224	1,151	1,173	1,204	1,245	1,423	1,434	1,273	1,347	1,310	1,228	1,329	15,341
うち小売業	1,307	1,195	1,274	1,103	1,185	1,249	1,307	1,299	1,187	1,179	1,159	1,222	14,666
金融・広告	98	95	124	57	57	122	113	74	102	102	81	160	1,185
金融・広告	116	105	90	104	100	103	136	96	109	112	94	114	1,279
通信	199	175	165	200	170	219	266	176	182	192	181	237	2,362
通信	229	199	168	150	185	195	234	197	176	174	159	186	2,252
保健衛生業	1,203	1,135	1,345	1,883	1,547	1,577	1,711	1,824	1,624	1,566	1,938	2,933	20,286
保健衛生業	1,134	1,076	1,058	1,097	1,119	1,205	1,304	1,257	1,098	1,197	1,061	953	13,559
うち社会福祉施設	907	839	953	1,047	1,021	1,127	1,167	1,166	1,131	1,109	1,137	1,663	13,267
うち社会福祉施設	830	803	788	836	844	856	946	929	805	912	783	713	10,045
接客・娯楽	779	734	639	470	506	673	763	774	755	690	679	780	8,242
接客・娯楽	744	732	780	739	793	812	888	923	806	743	674	711	9,345
うち飲食店	432	415	398	290	330	427	463	471	449	436	401	441	4,953
うち飲食店	398	370	453	414	413	470	520	510	429	424	355	385	5,141
清掃・と畜	535	549	504	511	480	612	639	611	634	580	514	612	6,781
清掃・と畜	556	564	505	497	496	591	652	604	554	582	514	502	6,617
警備業	153	148	139	118	116	157	168	191	164	153	125	160	1,792
警備業	154	130	134	129	112	133	172	179	148	124	147	136	1,698
その他	507	449	450	452	389	584	567	513	543	543	553	592	6,142
その他	495	483	427	507	479	512	616	514	532	531	500	428	6,024

R2年
前年

別表7 業種、被災者年齢別死傷災害発生状況(令和2年/令和元年)

	単位:人													合計
	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	
全産業	2,527	8,071	8,339	8,276	9,806	12,003	15,086	15,856	16,264	14,580	11,125	6,743	2,480	131,156
	2,680	7,660	7,365	7,974	9,460	11,821	14,642	15,185	15,109	14,110	11,270	5,965	2,370	125,611
製造業	477	1,682	1,901	1,907	2,222	2,593	3,012	3,108	2,946	2,667	1,793	998	369	25,675
	523	1,896	1,995	2,094	2,335	2,792	3,211	3,071	2,949	2,735	1,944	939	389	26,873
鉱業	0	7	5	8	10	18	24	33	20	29	22	14	9	199
	2	7	6	7	13	24	25	31	25	32	17	11	3	203
建設業	376	1,311	1,295	1,113	1,267	1,455	1,622	1,394	1,388	1,428	1,304	761	263	14,977
	386	1,243	1,119	1,094	1,308	1,483	1,714	1,443	1,432	1,522	1,424	770	245	15,183
交通運輸事業	10	75	134	114	121	220	294	342	453	378	277	230	58	2,706
	8	90	155	131	153	247	381	422	464	414	372	238	72	3,147
陸上貨物	178	697	763	844	1,243	1,798	2,628	2,710	2,252	1,524	769	329	80	15,815
運送事業	198	623	689	905	1,266	1,865	2,634	2,592	2,058	1,422	782	276	72	15,382
港 湾	6	17	21	31	50	37	35	43	33	29	13	9	6	330
運送業	9	28	26	42	40	44	52	43	38	22	17	14	1	376
林業	19	69	64	90	122	134	130	114	143	136	115	104	35	1,275
	18	62	66	112	127	125	135	113	118	140	116	72	44	1,248
農業、畜産・	72	226	250	293	296	284	323	276	267	307	312	232	112	3,220
水産業	55	210	216	239	286	278	295	257	262	279	323	189	102	2,991
商業	486	1,165	974	1,062	1,260	1,578	2,155	2,493	2,702	2,613	2,060	1,160	461	20,169
	455	1,092	977	999	1,282	1,616	2,103	2,381	2,820	2,520	1,981	988	420	19,434
うち小売業	428	923	692	738	843	1,101	1,550	1,859	2,124	2,084	1,678	955	366	15,341
	408	837	678	666	872	1,128	1,521	1,777	2,031	1,992	1,607	801	348	14,666
金融・広告	0	55	85	74	71	104	112	185	209	135	75	68	12	1,185
	1	63	77	77	98	101	141	219	192	152	93	47	18	1,279
通信	38	135	158	187	225	254	371	310	344	281	49	7	3	2,362
	43	144	147	209	241	281	277	316	293	259	31	10	1	2,252
保健衛生業	64	1,076	1,504	1,355	1,494	1,880	2,163	2,460	2,872	2,393	1,766	959	300	20,286
	54	513	646	757	908	1,150	1,426	1,778	2,071	1,891	1,415	706	244	13,559
うち社会福祉施設	46	497	746	781	880	1,165	1,410	1,689	1,993	1,729	1,335	769	227	13,267
	36	377	473	537	666	849	1,080	1,277	1,488	1,449	1,077	554	182	10,045
接客・娯楽	681	994	510	467	524	573	724	777	823	777	728	505	159	8,242
	802	1,101	577	514	560	667	802	869	908	912	917	518	198	9,345
うち飲食店	610	728	303	281	327	378	458	445	438	368	329	214	74	4,953
	700	745	296	285	323	400	469	490	436	400	342	197	58	5,141
清掃・と畜	52	177	247	306	384	494	648	683	786	860	973	807	364	6,781
	44	171	247	330	374	493	611	716	703	848	1,009	748	323	6,617
警備業	13	39	75	80	77	85	158	153	217	235	281	230	149	1,792
	11	50	59	67	85	108	121	184	192	251	253	195	122	1,698
その他	55	346	353	375	440	496	687	775	809	788	588	330	100	6,142
	71	367	363	397	384	547	714	750	784	711	576	244	116	6,024

R2年 前年

別表8 派遣労働者の労働災害発生状況

1 派遣労働者の労働災害による休業4日以上之死傷者数

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
派遣労働者	3,609	3,571	4,173	4,876	5,573	5,911	5,307
全労働者	119,535	116,311	117,910	120,460	127,329	125,611	131,156

注：派遣労働者は、派遣元から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

(参考)派遣労働者数

(万人)	平成26年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
派遣労働者数	126	134	131	156	134	157	156

注：労働者派遣事業報告書(6月1日現在の状況報告)集計結果

資料出所：厚生労働省 職業安定局 派遣・有期労働対策部 需給調整事業課集計

2 派遣労働者の労働災害による死亡者数

① 全産業

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
派遣労働者	24	19	21	18	18	15	8
全労働者	1,057	972	928	978	909	845	802

注：派遣労働者の死亡者数は、死亡災害報告、災害調査等の結果により、被災労働者の属性が派遣労働者と判断されたものを集計したもの。以下同じ。

② 業種別

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
製造業	9	4	8	4	4	8	2
建設業	7	10	7	6	5	6	1
陸上貨物運送事業	2	0	2	2	1	1	0
商業	1	0	0	1	1	0	0
上記以外の事業	5	5	4	5	7	0	5
計	24	19	21	18	18	15	8

3 派遣労働者の業種別労働災害による休業4日以上之死傷者数及びその割合

業種	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
製造業	1,985	57.6%	1,824	56.3%	2,058	55.7%	2,240	54.0%	2,439	52.6%	2,484	52.4%	2,098	49.6%
建設業	65	1.9%	59	1.8%	73	2.0%	88	2.1%	103	2.2%	83	1.7%	87	2.1%
陸上貨物運送事業	491	14.2%	456	14.1%	522	14.1%	588	14.2%	712	15.4%	734	15.5%	620	14.7%
商業	311	9.0%	311	9.6%	381	10.3%	419	10.1%	502	10.8%	533	11.2%	432	10.2%
上記以外の事業	595	17.3%	592	18.3%	662	17.9%	810	19.5%	881	19.0%	909	19.2%	989	23.4%
計	3,447	100%	3,242	100%	3,696	100%	4,145	100%	4,637	100%	4,743	100%	4,226	100%

注1：派遣先から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

注2：建設工事の施工管理業務は、建設業であっても労働者派遣の禁止対象とされていない。

注3：派遣労働者には、実態として派遣労働者と判断されたものを含む。

別表9 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生
状況（令和2年・業種別内訳）

業 種	死傷者数（人）
製造業	345
鉱業	0
建設業	187
交通運輸事業	70
陸上貨物運送事業	146
港湾運送業	4
林業	3
農業・畜産・水産業	0
商業	127
うち小売業	84
金融・広告業	52
通信業	17
保健衛生業	4578
うち医療保健業	2961
うち社会福祉施設	1600
接客娯楽業	90
うち飲食店	79
清掃・と畜業	102
警備業	3
その他の事業	317
全業種計	6041

※ 労働者死傷病報告により作成